

事業番号0024										
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）										
事業名		消費者取引の対策			担当部局庁		消費者庁		作成責任者	
事業開始年度		平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		取引対策課		課長 笹路 健	
会計区分		一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特定商取引に関する法律(特定商取引法) 特定商品等の預託等取引契約に関する法律(預託法)			関係する 計画、通知等		消費者基本計画 消費者基本計画工程表			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		特定商取引法及び預託法の関連法令を適切に執行し、訪問販売、連鎖販売取引等の規制対象取引に係る法違反行為に厳正かつ適切に対処することにより、取引の公正の確保及び消費者被害の防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		特定商取引法等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分(業務停止命令・指示、その取締役らに対する業務禁止命令)等の法執行を厳正かつ適切に行う。								
実施方法		直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		予算 の 状 況		当初予算	221	177	149	150		
				補正予算	▲ 1	-	-	-		
				前年度から繰越し	-	-	-	-		
				翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
				予備費等	-	-	-	-		
				計	220	177	149	150	0	
				執行額	132	116	102			
				執行率 (%)	60%	66%	68%			
				当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	60%	66%	68%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		非常勤職員手当	101							
		消費者政策調査費	22							
		情報処理業務庁費	13							
		職員旅費	7							
		その他	7	0						
		計	150	0						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業の目標は、事業者が特定商取引法及び預託法を遵守すること等により、公正な取引の確保及び消費者被害の防止が図られることであるが、公正な取引の確保及び消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難である。			このため、特定商取引法及び預託法の対象となる取引について、法令に基づいて適正な調査を行い、行政処分等必要な措置を講ずることを定性的な目標とする。令和元年度は適正な調査を行った上で、必要な行政処分等を行っており、目標は達成されている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		個別事案について特定商取引法及び預託法に基づき措置を講ずるもので、目標値の設定は困難。	国による特定商取引法等に基づく行政処分(令和元年度分)の対象事業者の過去の売上高や契約金額の推定累計額を基に算出した消費者被害の推計額	実績	億円	－	－	4,200	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度			%	－	－	－	－	－	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数のうち売上高10億円以上の事業者等に対するもの		活動実績	件数	15	20	44	－	－
				当初見込み	件数	－	－	－	－	－
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数		活動実績	件数	34	58	89	－	－		
		当初見込み	件数	－	－	－	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	特定商取引法等の執行に係る経費／行政処分件数		単位当たりコスト	百万円	2.8	1.5	0.9			
			計算式	百万円/件	94/34	86/58	81/89			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	消費者政策の推進									
	施策	(8)消費者取引対策の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
				実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等の消費者被害をめぐる環境変化に効果的、効率的に対応するため、地方経済産業局と一丸となって、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処する。 また、都道府県が自治事務として行う特定商取引法の執行について、各都道府県の意向も踏まえて、共同調査・処分や研修等を通じて執行の経験やノウハウの共有等の支援を行う。						
		施策の進捗状況(実績)									
		国の特定商取引法及び預託法執行状況(行政処分件数)	消費者の利益を適切に保護する。		国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数は89件となり過去最多であった。特に、売上高10億円以上の事業者等に対する行政処分は44件となり、同様に過去最多であった。さらに、令和元年度に国が行った特定商取引法及び預託法に基づく行政処分によって、推計として少なくとも約4200億円の消費者被害の拡大を防ぐことができた。このように、重大事案に重点的に取り組み、特定商取引法及び預託法に基づき、厳正かつ適切に行政処分を行うこと等によって、悪質事業者による消費者被害の拡大防止等が図られた。 また、個別事案について都道府県との共同調査を積極的行い、都道府県と同日付けで12件の行政処分を行った。さらに、執行担当者向けの研修を2回開催し、延べ58都道府県の101名に対し、法令や執行実務の説明等を行った。これらの取組により、特定商取引法執行に係る知見やノウハウの共有を図り、各都道府県における執行业務を支援した。						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
－											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は消費者基本計画に掲げられている重点施策となっており、特定商取引法や預託法の執行により、取引の公正を確保し、消費者被害の防止を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法律に基づく不利益処分業務であり、国が実施すべきである。なお、都道府県の区域内の事案に係る特定商取引法の執行については、同法に基づき都道府県が自治事務としても実施しているが、都道府県をまたぐ広域的な場合については、国が直接実施する必要がある。また、調査等の一部の業務については、民間等の知見を持った者を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は消費者基本計画に掲げられている重点施策となっており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っており、随意契約は少額なものに限り、原則として複数者から見積りを取った上で行っていることから、単価等のコストは妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	原則として一般競争入札を行っており、単価等のコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の費用・使途は、効率性やコスト縮減の観点から、特定商取引法の関連法令の適切な執行並びに取引の公正の確保及び消費者被害の防止を達成するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	令和元年度については、一般競争入札の実施によって予定より廉価で落札されたり、予定よりも見積価格が低廉であった契約があった。また、法執行に関する予算については、各事案によって必要となる調査及びそれに伴う経費額が変動するところ、結果的に不用率が高くなったものと考えられる。これらの事情は、不要率が大きくなった理由としては妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	取引の公正及び消費者利益の保護を図るため、法令に基づき適正な調査を行った上で、行政処分等の必要な措置を講じており、成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の実施に当たり、様々な方法を比較検討し、同等の成果が見込めるような場合についてはより安価で行える方法を選択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間に委託した事業について、納入成果物も含め、特定商取引法の執行等に有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的、効率的に対応すべく、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処した。具体的には、令和元年度において、特定商取引法及び預託法に基づき、国として89件（前年度は58件）の行政処分を行い、このうち売上高10億円以上の事業者等に対する行政処分は44件と前々年度（15件）、前年度（20件）と比べても過去最多であり、また、令和元年度に国が行った特定商取引法及び預託法に基づく行政処分によって、推計として少なくとも約4200億円の消費者被害の拡大を防ぐことができた。					
	改善の方向性	引き続き、特定商取引法や預託法等の所管法令を厳正かつ適切に執行し、悪質事業者による消費者被害の防止を図る。					
外部有識者の所見							
<p>・アウトカムの設定がなく、行政処分による被害の拡大を防いだ額の推計とあるが、評価の難しいところかと思われる。事件の発生から行政上の措置に至る時間の短縮が望まれるところであり、これまでの経験を踏まえて、プロセスに一定の尺度を設けてアウトカムの設定を検討すべき。</p> <p>・代替指標として設定している「消費者被害の拡大を防いだ推計額」について、令和元年度が測定初年度であるため目標設定は困難だと思われるが、経年で実績を把握した際には、過年度の傾向を踏まえた数値目標の設定も検討すべき。</p> <p>・「消費者被害の拡大を防いだ推計額」は、消費者白書が毎年推計・公表している5兆円程度の「消費者被害・トラブル額」との整合性を図るべきではないか。</p> <p>・測定指標の動向からみて、法の運用当局が消費者を守るために、たいへん積極的な姿勢で法執行に取り組んでいると認められるので、「目標達成」との評価に異論はない。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	23-0039 23-0040 23-0041	平成24年度	0013	平成25年度	0015
平成26年度	0015	平成27年度	0018	平成28年度	0019	平成29年度	0019
平成30年度	0020						
平成31年度	消費者庁（0021）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

消費者庁
102百万円

【直接実施】

A 特定商取引法等の執行 81百万円
・法執行専門職員給与 66百万円
・職員旅費 11百万円
・委員等旅費 4百万円

〔特定商取引法等の執行に必要な人件費及び立入検査等の出張旅費〕

【一般競争入札】 4. 1百万円

B 特定商取引法ガイドサイトに係るアプリケーション
運用保守業務
・システム・ワン株式会社

〔特定商取引法ガイドサイトの保守管理〕

【一般競争入札】 3. 2百万円

C 特定商取引法執行ネットに係るアプリケーション
運用保守業務

〔特定商取引法執行ネットの保守管理〕

【直接実施】 1. 0百万円

D 特商法・預託法検討委員会等の運営経費
・諸謝金 0. 7百万円
・委員等旅費 0. 3百万円

〔特商法・預託法等の制度面・政策面の検討に必要な経費〕

【少額随意契約】 0. 7百万円

E 特定商取引法の執行に係る情報機器端末等のレンタル
・株式会社 オッジPFT

〔特商法の執行に必要なPCレンタルの契約〕

【少額随意契約】 0. 6百万円

F 特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策業務
・株式会社KSKデータ

〔被害防止対象者に対する普及啓発活動〕

【少額随意契約】 0. 3百万円

G 法律総合オンラインサービス
・ウエストロー・ジャパン(株)

〔ライセンスの年間契約〕

【少額随意契約】 0. 3百万円

H 特定商取引に関する法律の執行に係る調査業務

〔不動産の鑑定〕

【少額随意契約】 0. 3百万円

I 特定商取引に関する法律の執行に係る通訳業務
・株式会社 アイ・エス・エス

〔中国語の通訳〕

【直接実施】 10. 5百万円

J その他経費
・事務補助職員給与 7. 9百万円
・郵便、交通費、消耗品費等 2. 6百万円

<div>費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)</div>	A.特定商取引法等の執行			B.システム・ワン株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給与	特定商取引法等の執行を行うための法執行 専門職員の給与	66	人件費等	ウェブサイトの保守管理	4.1
	職員旅費	特定商取引法等の執行を行うための職員の 旅費	11			
	委員等旅費	特定商取引法等の執行を行うための法執行 専門職員の旅費	4			
	計		81	計		4.1
	C.システム・ワン株式会社			D.特商法・預託法検討委員会等の運営経費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	ウェブサイトの保守管理	3.2	諸謝金	検討会の運営に必要な経費	0.7
				委員等旅費	検討会の運営に必要な経費	0.3
	計		3.2	計		1
	E.株式会社オッジPFT			F. 株式会社KSKデータ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	特商法の執行に必要なPCLレンタルの契約	0.7	人件費	個人データの入力	0.6
	計		0.7	計		0.6
	G.ウエストロー・ジャパン(株)			H.胡桃設計一級建築士事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
ライセンス料	サービス利用のための年間ライセンス料	0.3	人件費	不動産の鑑定	0.3	
計		0.3	計		0.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法執行専門職員給与	-	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の給与	66	その他	-	-	-
2	職員旅費	-	立入検査時の職員の旅費	11	その他	-	-	-
3	委員等旅費	-	立入検査時の法執行専門職員の旅費	4	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	システム・ワン株式会社	4020001082560	特定商取引法ガイドサイトの保守管理	4.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	システム・ワン株式会社	4020001082560	特商法執行ネットの保守管理	3.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	諸謝金	-	検討会の運営に必要な経費	0.7	その他	-	-	-
2	委員等旅費	-	検討会の運営に必要な経費	0.3	その他	-	-	-
3								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オッジPFT	2010001132005	特商法の執行に必要なPCレンタルの契約	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KSKデータ	9030001002496	特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策業務のためのデータ入力作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウエストロー・ジャパン株式会社	5010001098516	法律総合オンラインサービス	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

H

